



成長のカギは 技術にあり！

青森産技編

6

●青森県産業技術センター

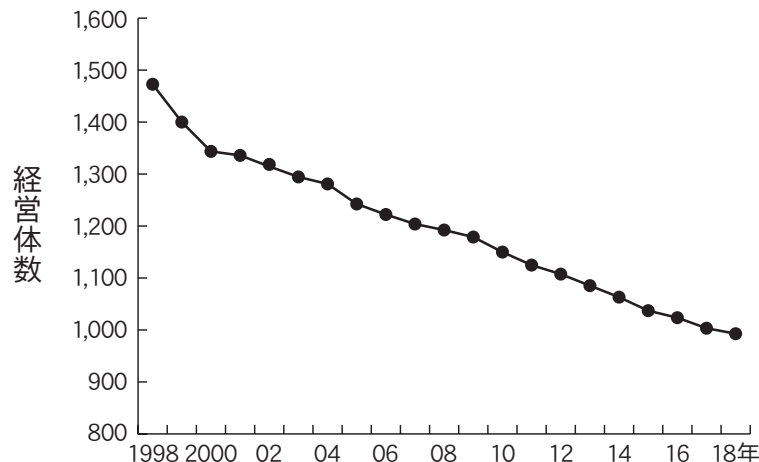
水産総合研究所研究員

小泉 慎太郎氏

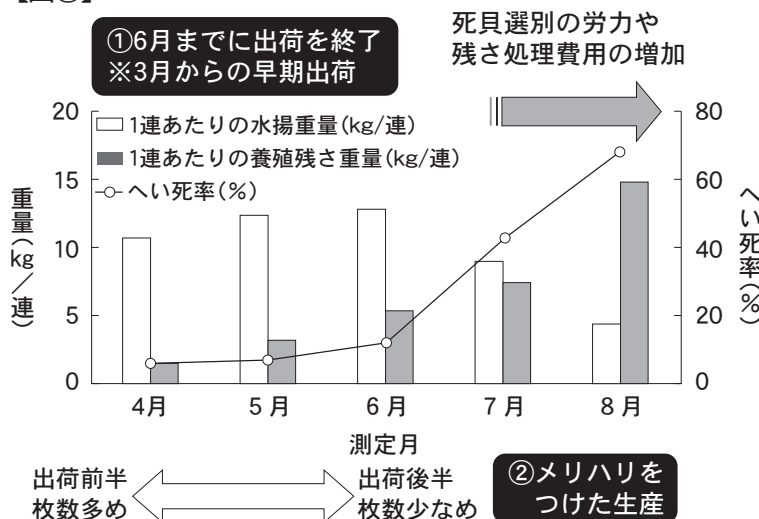
陸奥湾養殖ホタテは、2015年度以降4年連続で取扱金額が100億円を超す。
（図①参照）

一方、生産者の高齢化、後継者・人手不足が深刻で、1998年に約1500ある目的に、陸奥湾でホタテ養

【図①】



【図②】



半成員の効率生産実証 陸奥湾ホタテの後継者対策

殖業を営むすべての経営体を対象にアンケート調査（90年度）を実施したところ、経営体代表者の58%が60歳以上、「後継者がいる」と答えたのは全体の34%にとどまるなど、生産者の高齢化と後継者不足の現状が浮き彫りとなりました。

また、10年後の経営体数と生産量を推計した結果、

2027年には経営体数が885まで減少し、廃業者分の生産量をカバーできない場合、調査時と比較して4・2%の減産が見込まれました。これまでは、機械化による省人・省力化が図られてきましたが、今後、ホタテ生産量を維持・増産していくためには、「機器の共同利用」作業の協業

化「事業統合」といった対策に加え、安定的かつ効率的にホタテを生産する養殖方法への切り替えも必要になっていきます。

その一つとして、陸奥湾ホタテ水揚げ量の約6割を占める半成員を効率的に生産する方法も実証試験を通じて検討しました。

試験は、湾内養殖施設に必要と考えられました。また、保有数量が多い場合は、3月から始まるサンプル出荷から積極的に貝を水揚げし、早期出荷を心掛ける必要があります。18年秋にも湾内2地区で同様の試験区を作成しており、今後もデータを蓄積しながら、出荷時期別の適正収容枚数を探る予定です。

（図②参照）

において、17年秋の稚貝分散時に、パールネット一段当たりの稚貝収容枚数を15枚、20枚、25枚、30枚、35枚に設定した試験区をそれぞれ5連ずつ作成し、18年4～8月に月1回、半成員サンプルの回収および測定を行い、収容枚数別のホタテ生育状況を月別に比較することで、半成員の水揚げ量が最大となる最も効率のよい収容枚数と出荷時期について検討しました。

その結果、4～6月測定時のパールネット一連当たりの水揚げ量は、15枚＜20枚＜25枚＜30枚≒35枚となり、7～8月測定時は（へい）死の増加に伴い、収容

出荷前半 枚数多め
出荷後半 枚数少なめ

（へい）死の増加に伴い、収容枚数にかかわらず水揚げ重量が大幅に減少しました。半成員を効率的に生産するためには①水揚げ重量が重く、死貝選別の労力や養殖残渣（さ）処理費用が少ない6月までに出荷を終える②収容枚数にメリハリを付けて枚数が多い施設ほど早期出荷するといった工夫が必要と考えられました。

（つづく）